

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(株)	エヌ	設立目的、経緯及び根拠法	
設立年月日	平成31年2月4日		本県農業者の労働力の安定供給と所得向上を目的に、県の出資団体、JAグループ、人材派遣に関する専門的知見や運営ノウハウを有する民間企業による共同出資で平成31年2月に設立された特定技能外国人材の派遣会社。	
所在地等	〒 859-4807		根拠法は、出入国管理及び難民認定法。	
	長崎県平戸市田平町里免27番1			
	Tel	0950-20-1201		
	Fax	0950-57-1832		
	E-Mail	n-entry@ahc-net.co.jp		
県所管課	農林 部	農業経営 課	定款等に定める事業	
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	1. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律に基づく労働者派遣事業 2. 経営相談、事務処理、経理処理、電算機処理その他各種産業上の業務処理の請負 3. 広告代理業 4. 有料職業紹介事業及び行政機関からの無料職業斡旋事業所の運営の受託 5. 農畜産物の生産、加工、販売、貯蔵及び運搬 6. 農業生産に係る作業受託 7. 農業経営に係る研修 8. 林業及び山林管理業務の受託・請負 9. 木材・木製品及び製材加工品等の製造、加工、販売 10. 林業経営に係る研修 11. 水産物の受託運営及び管理 12. 水産物の養殖及び加工、販売 13. 水産業経営に係る研修 14. 人材の職業適性、能力の開発・検査・分析・調査・コンサルティング 15. 企業における従業員の採用手続及び教育研修業務の受託 16. 人材の募集・転職活動に関する情報の収集ならびに提供 17. イベントの企画・運営 18. 前各号に付帯または関連する一切の業務
	長崎県	50,000	35.84	
	(公)長崎県農林水産業団いずり育成協会	44,500	31.90	
	(株)アソウ・ヒューマニティーセンター	34,000	24.37	
	長崎県農業協同組合中央会	11,000	7.89	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	139,500	100.00	
ホームページURL	https://www.ahc-net.co.jp/n/			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	1	1	1						1		
	非常勤	4	4	4			2			2		
	合 計	5	5	5	0	0	2	0	0	3	0	
職員 (名)	R3	R4	R5	正規雇用		派遣	兼務	非正規雇用		他自治体	民間	その他
				うち県OB	県職員	県職員		うち県OB				
	7	7	8	5	0	1	0	0	0	0	2	0
1人当たり人件費(年度推移)				R3		R4		R5		平均年齢	賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)				*		*		*		* 歳		
プロパー平均給料月額(千円)				205		200		209		50 歳	2.9 月	
1人当たり人件費(R5、年代別)				20代以下		30代		40代		50代		60代以上
プロパー平均給料月額(千円)				0		*		0		195		*
各年代別プロパー数(名)				0		1		0		3		1
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職						団体での役職				区分	
	長崎県 農林部 部長						取締役				非常勤	
	長崎県 水産部 部長						取締役				非常勤	
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員	長崎県 農林部 農業経営課 課長補佐						マネージャー				派遣	

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)	
組 織 図	
株主総会 3 名 取締役会 4 名 代表取締役社長 1 名 代表取締役副社長 0 名 代表取締役常務 0 名 取締役 3 名 監査役 1 名	事務局 諫早営業部 4 名 経営企画室 3 名 北海道支店 1 名 東京事務所 0 名 (取締役が出張により対応)

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	0	貸付金残高	0
負担金	0	損失補償・債務保証残高	0
委託料	0		
貸付金	0		
損失補償・債務保証額	0		
出資金	0		

4. 県の政策との関連性					
1 政策目標					
■外国人材の活用による産業、地域の活性化(総合計画)					
■外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進(活性化計画)					
2 県との役割分担					
県の役割			団体の役割		
・出資 ・農業・水産業の県内事業者への団体(事業体)の存在及びそのサービス内容の周知。			「農業・水産業サービス事業体」が、労力支援を行う外国人を雇用し、国内人材と併せ、JA出資法人等同産業界に労働者派遣・登録支援サービスを行う。		
法人に委ねる理由			説明		
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		外国人材の雇用や労働者派遣事業については、関連する法制度が複雑であり、また、低コスト・高効率等持続可能な事業運営を実現する為には、事業関連のノウハウを持ち、且つ事業運営管理業務及びコンプライアンス関係のバックアップ体制が整った民間事業体との共同出資で法人を立ち上げ、同事業運営を行うことが事業目的の達成及び安定的な事業運営を実現する上で必要不可欠である。		
○	県が直接実施することが困難				
	その他				
3 事業実施状況					
事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	労働者派遣事業	特定技能の在留資格を持つ外国人材を採用し、農業・水産業の事業体に労働者派遣を行う。		売上高481,767千円	売上高は前年対比141.1%。 今後も、県内の労力支援ニーズ(派遣)にお応えすべく、丁寧に事業を展開する。
2	登録支援事業	特定技能の在留資格を持つ外国人材を農業・水産業の事業体に紹介し、生活就業支援のサービスを行う。		売上高 15,161千円	売上高は前年対比335.9%。 今後も、県内の労力支援ニーズ(直接雇用)にお応えすべく、丁寧に事業を展開する。
3	有料職業紹介事業	農業・水産業、その他県内の各種事業体に対して、外国人材や日本人を有料職業紹介する。		売上高 707千円	有料職業紹介事業については、登録支援サービスと連携して、お客様のニーズに応じたサービス提供を行う。

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 — 未実施										
中期計画	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値					最終年度(R6)	達成状況
				R1	R2	R3	R4	R5		
	①	売上高	497.6	176.9	222.1	391.5	387.8	459.7	574.1	◎
	(目標値設定の根拠・考え方) 労働人口が減少する中、お客様・派遣従業員・社員に無理が生じないよう、根拠のない無理な目標設定は行わず、事業目的に沿った、丁寧なサービスの提供・価格設定を行い、事業の安定稼働を目指す。 (翌年度に向けての改善事項等) 社内組織体制の強化。									
	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値					最終年度(R6)	達成状況
				R1	R2	R3	R4	R5		
	②	外国人材の派遣人数	183.0	100.0	193.0	224.0	223.0	204.0	198.0	×
	(目標値設定の根拠・考え方) 労働人口が減少する中、お客様・派遣従業員・社員に無理が生じないよう、根拠のない無理な目標設定は行わず、事業目的に沿った、丁寧なサービスの提供・価格設定を行い、事業の安定稼働を目指す。 (翌年度に向けての改善事項等) 社内組織体制の強化。									
	No.	項目名	R5実績						達成状況	
			目標値							
③	(目標値設定の根拠・考え方) (翌年度に向けての改善事項等)									
No.	項目名	R5実績						達成状況		
		目標値								
④	(目標値設定の根拠・考え方) (翌年度に向けての改善事項等)									
事業目標	No.	項目名	R3	R4	R5	備考				
	①	売上高(単位:千円)	(計画) 391,561	387,890	459,745					
			(実績) 155,651	349,683	497,635					
	②	経常利益(単位:千円)	(計画) -3,724	2,970	528					
			(実績) -10,490	-432	18,893					
	③	派遣人数(単位:人)	(計画) 224	223	204					
		(実績) 54	127	183						
(県が期待する効果の実現)										
評価結果			評価理由							
	十分実現している		R5年度は、派遣人数は増加したが生産資材の高騰などコスト増加により県内の派遣先確保が伸び悩み、目標人数には達しなかった。しかし、登録支援(直接雇用)の人数が大幅に伸びたため、売上高や経常利益では目標を達成することができた。							
○	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目			評価基準						点数	
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						2	
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						1	
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						2	
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している						1	
合計									6	

6. 財務の状況							(単位: 千円、%)
項 目	R3		R4		R5		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産(A)	107,283	316.93	140,035	130.53	180,999	129.25	
うち金銭債権額	107,281	317.07	140,029	130.53	180,879	129.17	
うちたな卸資産	1	25.00	6	600.00	120	2,000.00	
固定資産	994	100.00	1,017	102.31	1,779	174.93	
繰延資産		-		-		-	
資産合計(B)	108,277	31.07	141,052	130.3	182,778	129.6	
流動負債(C)	28,769	203.83	62,890	218.60	87,460	139.07	
うち短期借入金	-	-	-	-	1,040	-	
うち県借入額	-	-	-	-		-	
固定負債	20,000	-	20,000	100.00	18,960	94.80	
うち長期借入金	20,000	-	20,000	100.00	18,960	94.80	
うち県借入額	-	-	-	-	-	-	
うち退職給付引当金	-	-	-	-	-	-	
負債合計	48,769	345.54	82,890	169.96	106,420	128.39	
株主資本	59,509	287.05	58,162	97.74	76,357	131.28	
その他		-		-		-	
利益剰余金	-79,990	116.28	-81,337	101.68	-63,143	77.63	
純資産又は資本合計(D)	59,509	287.05	58,162	97.74	76,357	131.28	
団体債務保証額	-	-	-	-	-	-	
県債務保証又は損失補償額	-	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
売上高(E)	155,651	267.90	349,682	224.66	497,635	142.31	
うち県財政負担額(F)	-	-	-	-		-	
売上原価	129,462	260.21	292,540	225.97	411,639	140.71	
うち人件費(G)	125,112	251.47	291,491	232.98	411,639	141.22	
販売費及び一般管理費	43,513	94.26	66,869	153.68	67,033	100.25	
うち人件費(H)	27,528	105.84	31,012	112.66	38,190	123.15	
営業損益	-17,324	45.81	-9,727	56.15	18,963	-194.95	
営業外収益(I)	6,855	72.76	9,360	136.54	1	0.01	
うち県財政負担額(J)	-	-	-	-	-	-	
営業外費用	21	-	64	304.76	71	110.94	
経常損益(K)	-10,490	36.94	-431	4.11	18,893	-4,383.53	
特別損益	-	0.00	-	-	141	-	
税引前当期純損益	-10,490	37.19	-431	4.11	19,034	-4,416.24	
法人税等	732	400.00	915	125.00	840	91.80	
当期純損益(L)	-11,222	39.53	-1,346	11.99	18,194	-1,351.71	
準備金等計上前当期純損益	-	-	-	-	-	-	
(会計方針の変更による影響額)	-	-	-	-	-	-	
【事業(セグメント)別】	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益			
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
1. 各財務数値の増減理由 コロナ禍の特定技能外国人材の入国制限が緩和され、農業事業者様及び水産事業者様へのサービス提供が比較的スムーズに行うことができた。当社社員をはじめ、各関係団体様からのご支援をいただくことができ、財務数値は改善された。							
2. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づき、期末債権残高の0.6%を貸倒引当金として計上しております。 (2) 賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を引き当て計上しております。							
6. 財務の状況							
「財務の状況」判定項目	R3	R4		R5			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 経常損益率(K/E)	-6.74	-0.12	1.83	3.80	-3,080.25	-56.33	0.0
② 当期純損益率(L/E)	-7.21	-0.38	5.34	3.66	-949.83	-50.71	0.0
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	54.96	41.23	75.03	41.78	101.31	76.01	-1.0
④ 流動比率(A/C)	372.91	222.67	59.71	206.95	92.94	55.50	-1.5
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	0.00	0.00		0.00			0.0
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	98.07	92.23	94.05	90.39	98.01	92.18	0.0
合計							-2.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

(団体の自己評価)

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	3.5	➡	総合判定	B
---------------------	-----	---	------	---

5点以上:A

－4点以上5点未満:B

－4点未満:C

概ね良好

改善の余地あり

一層の努力が必要

※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等

1. 今後の課題

- (1) 組織体制の強化(社員の採用・育成・より適正な評価の実施)によるサービス提供体制の強化。
- (2) 生産性の向上。
- (3) 法令順守。

(県の評価)

合計点数	3.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
		設立以降、新型コロナウイルス感染症に起因する外国人材の新規入国制限などの不可抗力により、数値目標を達成できない状況が続いた。R5年度は、派遣人数は数値目標には達しなかったものの、売上高や経常利益の数値目標については達成することができた。 今後は、県内および北海道や長野県等への派遣拡大を図り、派遣人数の数値目標の達成を実現する。
総合判定	B	

(今後の県の関与の方針)

引き続き、農業・水産業の県内事業者へのエヌの周知や、利用希望者情報をエヌへ提供することで、エヌを通じた労力確保を推進し、農業者の規模拡大および所得向上の実現を図るとともに、エヌの経営を支援する。